

第19回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会 (漁業関係者)

日時：令和3年3月8日（月）15:00～16:20

場所：オンライン開催

参加者：別紙参照

【先方コメント概要】

- ・みどりの食料システム戦略に総論として賛成。漁業者は、地球温暖化によるサンマやスルメイカなどの漁獲量の減少や大規模災害による影響を受けている。漁業・漁村の現場においては、沿岸漁業、養殖業への影響に柔軟に対応した資源管理・省エネ等の持続的な食料システムの構築に向けた取組を一部では既に進めている。
- ・新漁業法の両輪である「水産資源の適切な管理」と「水産業の成長産業化」に本戦略が繋がることを期待。
- ・実践の段階では予算等の政策的な支援の拡充・強化をお願いしたい。
- ・新漁業法に基づく資源管理は、漁業者の理解と協力を得た上で進めるべきで、資源の回復を図り効率よく安定した漁獲をするために非常に重要である。
- ・定置網漁業は環境に優しい漁法であるが、魚種の選択漁獲が難しいという特性を踏まえ、公的な管理と漁業者による自主的管理を組み合わせることで資源管理を推進していきたい。
- ・水産資源の持続的な利用のためにも外国漁船による違法操業の取締りを引き続きお願いしたい。
- ・「漁船の電化・燃料電池化」は課題も多いが、将来的に必ず必要となるイノベーションである。これは漁業者だけではどうにもならず、国の支援が必要。同時に漁業者にも必要性の啓発が必要。
- ・高性能化、グリーン化された漁船に転換することは、将来の水産

業を担う若者の雇用の増大にも貢献する。

- 藻場づくりや藻類・貝類養殖業を推進することは、ブルーカーボン生態系を活用したCO2の固定を促進し、環境負荷軽減に貢献することから、カーボンニュートラルの実現になくてはならない取組である。
- 沿岸漁業者や漁協が中心となり、藻場などのブルーカーボン生態系を活用した保全活動を全国で展開しており、環境負荷軽減に貢献している。これらについて評価と更なる支援をお願いしたい。
- 海洋ゴミを漁船が回収する取組の拡大と支援をお願いしたい。また、生分解性プラスチック漁具の技術開発や加工・流通や消費の分野におけるプラスチックを使わない包装資材の開発も必要。
- エコラベルの普及によって消費者側が環境への配慮の重要性について認識を高めることは、日本の水産業と魚食文化の永続的な発展に資する。また、エコラベルは、輸出の拡大に向けた有効なツールでもある。
- 北米の大企業がクロマグロの定置網の取組を視察した際に、クロマグロ小型魚の放流も見ていただき、漁獲したブリを販売することに結びついた事例もある。
- 生産者や流通加工業者によるエコラベルの認証取得費及び維持費はとくに小規模事業者に負担が大きい。エコラベル製品の開発に対する支援も必要である。
- 養殖による安定的な食料供給の確保は非常に重要。そのためにも養殖魚の餌の原料を地域で循環できるようにするべき。

(以上)

(別紙)

第19回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会
(漁業関係者)
出席者一覧

全国漁業協同組合連合会
みうら ひでき
三浦 秀樹 常務理事

一般社団法人 大日本水産会
こばやし けん
小林 憲 常務理事

輪島漁業生産組合
いしい いさお
石井 功 参事

株式会社 ホリエイ
ほりうち せいじ
堀内 精二 代表取締役
のろ ひでき
野呂 英樹 取締役営業部長